

2025（令和7）年度 事業計画書

1. はじめに

本年度も、感染症予防対策を継続して事業運営に取り組んでいきます。海外における紛争や自国優先のリーダーなどによる経済情勢への影響は予測困難な状況ですが、事業計画は様々な物価高騰によって各事業所の運営は厳しくなることを想定して組み立てることとします。

中期事業計画（2022年度～2026年度）の4年目となります。常務会等をつうじて法人ならびに各拠点の課題を共有し、法人全体で課題解決に努めます。担当理事制による拠点単位の管理体制、世代交代の段階的实施による事業運営、一部の総務経理事務の本部統合などを含めて継続して取り組み、併せて、近年の自然災害などを教訓に防災意識を高め、災害発生時の準備なども着実に進めていきます。

国連障害者権利委員会による総括所見や一般的意見などを背景に、インクルーシブな環境に変化するための施策は進展するものと思われます。当法人も社会環境の変化に注視し、障害のある人の暮らしぶりの向上を目指し、関係団体と連携して諸課題に取り組んでいきます。

2. 事業方針と予算の特徴

中期事業計画を推進しつつ、各事業所の就労支援事業では、材料や製品等の仕入れ、水道光熱費などの必要経費の高騰は当面続くものと予測して厳しく見込みます。一方、障害福祉サービス事業では、法人事業を必要としている人たちの立場に立ち、支援の質の向上を目指します。法人全体、あるいは拠点間で情報の共有、協力・連携して運営し、とりわけ、法人の活動を支える人材確保や人材育成を重点課題として取り組みます。

(1) 経営の基本方針

- ・経営理念や倫理、社会的役割に伴うコンプライアンスやガバナンスを重んじた法人運営に継続して取り組みます。
- ・支援の質的向上のために、福祉サービス第三者評価機関の審査を受けるとともに、苦情解決第三者委員制度の運用や広報誌やホームページ等による情報開示に取り組みます。
- ・法改正や業務改善などに伴う法人の規程等を必要に応じて見直します。

(2) 財務・資金管理

- ・会計顧問の指導を受けながら会計基準に則り、精度の高い管理に努め、さらに外部会計監査人の指導を会計管理に反映させます。
- ・外部からの借入金は前年同様とします。法人本部が全体を把握して拠点間の窓口となって調整に努め、可能な範囲で内部の資金活用を優先します。

(3) 事業の継続

- ・事業所ごとのBCP（事業継続計画）は、必要に応じて適宜見直していきます。
- ・引き続き、感染症の予防対策には徹底して取り組むこととします。
- ・常に経営改善に視点を置き、持続可能な事業への体質改善を図ります。

(4) 人材確保・育成

- ・継続的に人材確保に努め、経営や福祉の専門性を向上することを目的とした教育、研修を計画的に実施して人材育成に取り組みます。
- ・人事考課制度やハラスメント対応の手引き等を活用して風通しの良い職場環境づくりに努め、一人ひとりの活躍の場を充実させます。次世代を育成し、世代交代も視野に順次進めていきます。

(5) 他の団体との協力連携

- ・障害者福祉の向上のために、各省庁ならびに、東京都、各区市自治体、全国社会福祉協議会、東京都社会福祉協議会、一般社団法人ゼンコロ、特定非営利活動法人日本障害者協議会、全国社会就労センター、日本セルフセンター、東京都セルフセンターなどにおいて積極的に役割を果たします。また、従業員等が、対外的な立場において十分に役割発揮ができるように、可能な限り配慮し支援します。
- ・SDGsに取り組むと同時に、参加しているパートナーとは可能な限り連携していきます。

(6) 地域活動

- ・障害者権利条約に基づく「社会モデル」、総括所見が示唆する「人権モデル」を基調とした支援体制は、地域の様々な社会資源との連携が不可欠となります。拠点ごとの地域活動においては、各自治体との連携を深め情報交換を密にしながら、地域福祉の向上ならびにニーズに応じた障害者福祉の充実に努めます。また、地域の福祉関連ネットワークには積極的に参画し、重要な社会資源になり得ることを目指します。

3. 各事業所の計画概要

担当理事制を中心に拠点単位の管理運営とします。新たに創設された「就労選択支援事業」は10月から施行されます。個別の就労ニーズに確実に応えるために、実施の方向で検討に入ります。拠点間で協力・連携を活発に行い、新規事業への挑戦や既存事業の安定経営、ならびに福祉の専門性の向上を目指し、拠点が所在する地域のニーズに応じていきます。併せて、法人の公益事業は、将来のあるべき役割を想定しながら法人全体で支えられるよう検討を重ねます。

(1) 法人本部

法人全体、法人内の各事業の充実に目指し、法人の抱える諸課題への対応、組織の強化策や運営改善、ガバナンス強化等において役割を果たします。4年目となる中期事業計画には、各拠点と協力しながら主体的に関わり実現を目指します。

事務局の一部事務統合については、コスト意識に基づいた業務の省力化や事務処理の効率化を一層推進します。法人内の会議、委員会、研修等は、感染症予防を継続し、オンラインや参集による方法も併用して効率的に実施します。

(2) 地域生活支援本部

前年度からコロニー中野との兼務管理体制となった地域生活支援本部は、引き続き、地域生活を支援する事業として、グループホーム、短期入所、特定相談支援事業、居宅介護事業等を運営します。グループホームは空室の充足に努力し、重度・高齢化への対応にも取り組

みます。また、地域連携推進会議と見学会を実施し、支援内容の向上に反映させます。中野区視覚障害者代筆・代読支援事業は継続しますが、居宅介護、重度訪問介護、同行援護、移動支援サービス等は、人材確保が困難なため地域ニーズに応えることが困難な状況です。中野第二江原寮と短期入所で福祉サービス第三者評価を受審する予定です。

(3) トーコロ情報処理センター

前年度に統合した事業部とデジタルメディアセンターに加え、本年度は職能開発室も統合して事業運営にあたります。統合することにより大塚拠点の事務所は縮小して経費節減を図り、生産効率や競争力を高め事業効率・収益性を向上させるなど、より多くの成果を出すことを目指します。将来を見据えながら、要となる人的価値を原動力として、長期的価値と事業の創出にも取り組んでいきます。職能開発室で受託していた東京都障害者IT地域支援センターは、組織統合に伴い前年度末に東京都に返還しました。在宅IT教育は、引き続き受講生の技術の獲得と社会参加に全力を注ぎ、オンラインとオフラインを効果的に使って運用していきます。

(4) コロニー中野

人員配置を適宜見直しながら確実な支援体制を構築して利用率の向上を図ります。引き続き、高齢化や障害の多様化・重度化への対応に取り組み、作業に入ることが困難な人には適性のある仕事を増やし、一方、より高い工賃を目指す人には、効率的な生産体制を構築するとともに、支援体制を充実するために積極的に人事施策を展開し、当事業所を利用するすべての人にとって、魅力のある施設運営を目指します。

(5) 中野区仲町就労支援事業所

中野区との基本協定に基づき、魅力的かつ有意義な事業運営を目指します。本年度は指定管理最終年度となるため、次期指定管理の受託に向けて地域ニーズを確実に把握し、社会生活に困難がある方への対応も可能となるように区内施設・サービス事業者との連携協力を進めます。長欠者が多い就労継続支援B型事業の通所率の向上を目標とし、可能な限り多くの方に利用していただけるよう日々の支援の充実努めます。就労移行支援事業は、過去4年間の利用実績はないものの、一般就労へのニーズは一定数あることから、本人のニーズを主体的に取り入れて企業就労へつなげることを目指します。

(6) コロニー東村山

就労支援事業では、印刷事業の体制を見直しデジタル化事業の高収益化に取り組み、事業の安定化を図ります。売上高を前年度の実績見込み同額として、必要加工高を確実に確保し、利用者の工賃向上を全従業員が意識して取り組みます。障害福祉サービス事業は、支援の質の向上を図ると共に実習や利用希望者を積極的に受け入れ、定員確保を目指します。

東村山市から受託している「東村山市障害者就労支援室」は、体制の立て直しを図り東村山市や市民のニーズに十分対応できるようになったため、本年度は支援員1名を事業所へ異動する予定です。特定相談支援事業所「ふきのとう」は、非常勤職員1名を増員し本来の2名体制とし、東村山市および市内近隣相談支援事業所と連携して地域の期待に応えられるように、それぞれのノウハウを十分に発揮しながら対応していきます。

(7) トーコロ青葉ワークセンター

就労支援事業では、前年度に開始した新体制による発送業務で多くの課題が表出したため、作業ルールの見直しと改善に組織全体で取り組み、既存顧客やスポット案件を安定して受注できる体制を再構築します。また、10月から施行される就労選択支援事業を想定した就労支援プログラムの構築と提供を事業所全体の課題とし、放課後等デイサービス「アリーバ」にも活用できる有効なツールとなるよう作成していきます。前年度、再開した平日プログラムは土曜プログラムとのメニューの棲み分けを行いつつ、より参加しやすい内容を提供します。すべての事業において支援の質の向上に取り組み、充実した活動を実施することで、多様な地域ニーズに応えていきます。

(8) コロニーもみじやま支援センター

多機能型施設の各サービスを有機的に活用して、個別ニーズに沿った支援計画の作成と支援内容の充実を図り満足度の向上に努めます。感染予防に継続して取り組み、処遇向上を念頭に就労支援事業の量と種類を提供できるよう努め、また、QOL向上のためストレスの軽減や体調維持に配慮したプログラム等を実施します。2022年度、1階に一部を移動した公益事業のトーコロ情報処理センターと連携して、地域から必要とされる施設を目指します。就労選択支援事業は、区内事業所と協力しながら中野区とも相談の上、検討していきます。

(9) 東京都葛飾福祉工場

障害福祉サービス事業は、余暇活動や教育研修プログラムを充実させ、特定相談支援事業は、葛飾区や関係機関ならびに他の相談支援事業所と協力・連携しながら、サービス等利用計画を立案します。個人情報保護や虐待防止・権利擁護、ハラスメント防止などに取り組み、風通しの良い職場環境を目指します。コロナ禍により開催を見送ってきたプログラムやレクリエーション等も随時再開しており、本年度は、金町・立石工場の合同行事として、「かつしかフェスタ」を立石工場で開催し、近隣施設の方や子供たちを迎え、開かれた地域交流の場に育てていきます。就労支援事業では厳しい展開が予想されますが、全部門で協力して結果を残せるよう努力していきます。

(10) 東京都大田福祉工場

本年度、創立50年を迎えるにあたり、従業員をはじめ多くの関係者に支えられてきたことに深く感謝を申し上げます。就労支援事業は、厳しさを増す印刷事業には「障害者優先調達推進法」を活用して受注の回復に努めてきましたが、引き続き、組織の活性化、チーム間の連携、従業員の多能化をさらに進め、収益向上に努めます。また、日本財団の助成を受け、デジタル化事業に新規参入するとともに、オンデマンド印刷システムを導入するなど生産体制の強化を図ります。

障害福祉サービス事業は、困難課題を抱えた障害者の受入先として、地域の中で一定の評価を得てきましたが、重篤な障害やメンタルなど様々な困難課題を抱える人が年々増加し、安定した通所に向けた支援が課題になっており、一層のチーム支援力の充実や、事業所内の心理的安全性の確保に取り組み、事業所が持つパフォーマンスを最大限発揮できるよう努力していきます。